

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/3/30	2018/4/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	21,454.30	21,778.74	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,103.11	24,360.14	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.28	107.35	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～貿易問題やシリアに対するトランプ大統領の発言に一喜一憂する中、小幅続伸～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+211.22円(+0.98%)、TOPIXが+10.06ポイント(+0.59%)となり、貿易問題やシリアに対するトランプ大統領の発言に一喜一憂する中、小幅続伸となりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、鉱業、鉄鋼など22業種が上昇する一方、医薬品、サービス業、小売業など11業種が下落しました。週明けの9日は、米中貿易問題への警戒感から先々週末の米国株市場が下落したことや円高ドル安が進んだことを受けて下落して始まったものの、引けにかけては円安ドル高に振れたことなどを背景に上昇に転じました。翌10日も下落して始まったものの、中国の習主席がアジアフォーラムの演説で多岐にわたるセクターの市場開放を進め、輸入拡大や知的財産権保護の強化などを行っていく姿勢を示したことを受けて米中貿易問題への警戒感が後退したことから、大きく反発する展開となりました。その後12日にかけては、①小売り企業の市場予想を下回る決算が相次いだこと、②トランプ大統領がツイッターにシリア攻撃を示唆するコメントを投稿したことを受けて中東情勢の悪化が懸念されたことなどから、軟調に推移しました。しかし13日は、前日にトランプ大統領がTPP(環太平洋経済連携協定)への復帰を指示したことやシリア攻撃が差し迫っていないことを示唆したことなどが好感され、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他
4月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	22.5
			小売売上高(除自動車)(前月比)	3月	0.2%
4月17日	Tue	日本	日米首脳会談(18日まで)		
			5年利付国債入札		
		米国	住宅着工件数	3月	1236千件
			鉱工業生産(前月比)	3月	1.1%
4月18日	Wed	中国	GDP(国内総生産)(前年比)	1-3月期	6.8%
			鉱工業生産(前年比)	3月	6.2%
		日本	貿易収支	3月	34億円
4月19日	Thu	米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)		
			20年利付国債入札		
4月20日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	22.3
			景気先行指標総合指数	3月	0.6%
		日本	GPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	1.0%
			第3次産業活動指数(前月比)	2月	-0.6%
	国際	IMF(国際通貨基金)・世界銀行年次総会(ワシントン、22日まで)			
		G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易問題や地政学的リスクへの懸念が一旦後退したことを受けて上値余地を探る展開～

今週の日本株市場は、①トランプ大統領のシリア攻撃における任務完了宣言を受けて地政学的リスクが一旦後退したこと、②中国の習主席による市場開放発言やトランプ大統領のTPP復帰検討等を受けて米中貿易問題への懸念が後退したこと、③13日に発表された米財務省為替報告では、日本が引き続き監視対象国に挙げられたものの日本の政策に対する批判はなかったことを受けて円高圧力への警戒感が後退したこと、④バリュエーション面で割安感があることなどから、上値余地を探る展開を予想します。但し、①トランプ大統領の不規則な発言や行動に振り回される状況が続くこと、②17~18日に行われる日米首脳会談で、トランプ大統領が対日貿易赤字縮小に向けて厳しい姿勢をとる可能性があることなどには注意を要します。その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支、20日のCPI、米国では本格化する決算発表に加え16日の小売売上高、17日の鉱工業生産や18日のベージュブック、中国では17日のGDPなどが挙げられます。

